

④成功事例・失敗事例

調査票5 事業の成果（成功事例） 豊橋創造大学

※第1次提出ですので、改定の可能性があります。

全体テーマ : 中部圏の地域・産業界との連携を通じた教育改革力の強化

本学の取り組みテーマ : 地域産業界連携教育改革プロジェクト

1. 事業目的

大学における人材育成と産業界のニーズとのギャップについて、もっとも指摘される点の1つは「学生の主体性・創造性の欠如」であるとの認識に立ち、学生が主体的に行動できる能力を育成し、産業界に於いて就業できる力の醸成を図ることが本事業の目的である。

2. 事業内容

「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」として、これまでの専門知識の教授に加えて、ジェネラルスキル（社会人基礎力）の養成にむけた、下記の4つの新たな教育プログラムの整備を行う。また、下級学年に配当されたキャリア形成科目やキャリアガイダンスとの連携を踏まえた体系的な教育プログラムを実践する。さらに、その定着のために学部専任教員で、その成果や問題点を共有する機会を創設する。事業成果を共通の視点で捉えるために、学生のジェネラルスキル（社会人基礎力）を学生自己評価、学生間の相互評価、教員による評価によって定量化し、学生自身が自らの状況を自己認識出来る体制を検討する。

本事業で取り組む4事業は以下のとおりである。

- (1) メンタルタフネス講座の正規科目化への取り組み
- (2) 自己理解促進のための採用面接官の疑似体験(バーチャル人事体験)
- (3) 地域企業と連携したプロジェクト体験
- (4) 学生、連携大学、地元企業を含めた3者間の協働によるインターンシップ実施

3. 事業の成果

(1) 就業力育成の観点からカリキュラムとしての教育体系の整備

ジェネラルスキルの養成は、反復習慣化が必要であり、複数科目で継続的に実施する必要がある。そのため、本補助事業においては、従来の知識教育に加えてジェネラルスキルの養成も評価対象にする科目を選定し、ジェネラルスキル養成を意識した教育内容を充実させる。また、ジェネラルスキルに関する評価も含めて評価を行う。このようなカリキュラム上の整備とジェネラルスキルに対する教員の認識の共有化が行えるようになり、ジェネラルスキルにかかる教育の実施が体系的に実現できる体制を構築できる。

(2) 学部教育目標の再認識と評価の共有化

学部の教育目的として「健全な就業感、職業観の育成」が掲げられており、本事業での取り組み内容が、目的実現の具体策となっている。そのため、補助事業に関連する学部内会議において、常に教育目標の確認がミーティングを通して行う。さらに、育成目標であるジェネラルスキルについても、共通の様式による評価を実施する。このように、教育目標と評価体制の整備が行えつつある。

(3) 実施上の困難性の共有による運営方法の改善推進

ゼミナールを担当する教員が個別にプロジェクト指導も行う。従来のゼミナール指導においては、それぞれの専門性を活かした教育を展開していたため、他ゼミナールと連携して進める機会は少なかつた。しかしながらジェネラルスキルを養成する本事業に於いては、その進め方の困難性や運営上の工夫などについては、担当教員間で共通する問題であり、共同で問題解決を図る。そのため、担当教員によるミーティングを開催し、問題点の共有化を図ると共にその解決方法について意見交換ができる体制を整備する。

(4) 産業界との対話の機会創設

本学では、従来よりインターンシップによる企業実習を実施しており、その協力企業とは、例年、インターンシップに係る座談会開催している。また、参加学生が実習内容やその考察を発表するインターンシップ報告会を実施し、協力企業も参加している。これらの機会をとおして参加学生の就業能力や就職観などについての協力企業との意見交換を行っている。本事業では、多くの学生が何らかのプロジェクトに参加しており、協力企業の数も増えたことを受けて、さらなる産業界ニーズ把握に努力する体制を整備している。

(5) 他大学との連携・共有化の方法形成

本事業への参加により、収集された他大学の失敗事例など、運営にあたって有意義な情報交換が可能となる。またプロジェクトテーマの選定方法なども共有化でき、本学における進め方の参考にできる。本学と類似した学部の事例にも触れることができ、本学が進める場合の貴重な意見が収集できる。

なお、成功事例の個別事案は、事業の一部となっているため、個別には報告が難しい。

調査票 6 失敗事例データベース（豊橋創造大学） ※第1次原稿のため変更の可能性あり。

事例名称	プロジェクト指導の方法
事象	<p>本プロジェクト活動では、本学部の全ての3年生がグループを形成し、地域企業とのプロジェクト活動を行う。1名の担当教員がプロジェクトの遂行指導を担当する。グループによってメンバ数は異なっているが、おおよそ5,6名で構成されている。教育成果を考えた場合に、学生が自律的、主体的に役割分担をしてプロジェクト進行を行うことが理想であるが、ロード分担に不均衡が生じることがあった。その不均衡が大きい場合は、指導教員による助言を行うことになっているが、学生個々の能力や事業の進捗によっては、中心的な学生に作業分担を強いることも散見された。</p>
経過	<p>プロジェクト活動は4月に開始し、8月に中間報告会、12月に成果報告会を開催している。プロジェクトの個々進捗管理は、指導教員が個別に行なっている。現在の計画では、上記のような問題を共有する機会を、プロジェクト終了後の年度末（2月）にプロジェクト担当者会議を開催予定である。その準備が充分でないため、問題点の共有化を図ることになっている。プロジェクト進行上の問題は、個別に解決する雰囲気となっており、指導の困難性を組織的に解決する方策は検討されていない。</p>
原因	<p>プロジェクト活動に対する支援体制が十分ではないため、担当教員が一人に対応するしことになっている。その結果、指導方法の検討などが不足しているため。</p>
対処	<p>指導担当者は、学部教員であり、プロジェクトの進捗状況を会議に於いて確認出来るような運営を行う。学科会議が毎月開催されているので、その中で、プロジェクト進捗状況を報告し合い、指導の改善等の意見交換を行うこととする。</p>
総括	<p>プロジェクト指導においては、通常の授業とは異なり、地元企業の協力を得ていることや演習時間外にも活動を進めなければならず、企業や学生にとって負担が多いことを十分理解し、指導のあり方を検討する。</p>
知識化	<p>プロジェクト活動に於いては、社会人とは異なり進捗が遅れる場合があることを認識する。そのようなことを踏まえて、学生の指導やフォローを充実させる必要がある。</p>

調査票6 失敗事例データベース（豊橋創造大学）※第1次原稿のため変更の可能性あり。

事例名称	産業界ニーズを把握するための対話の困難性
事象	作業界のニーズ把握に対する協力要請に、企業として消極的な場合がある。
経過	プロジェクト活動においては、地元企業の協力の下に、課題解決を図ることになっている。プロジェクトを教育の一環として進めるために、企業内での対処する場合に比較すると、プロジェクトでは時間をかけた運営をせざるを得ない状況にある。そのため、協力企業に於いては、プロジェクト活動への支援が、大きな負担になる場合がある。そのような中で、学生のジェネラルスキル評価や産業界のニーズ確認作業など更に協力依頼をしたが、時間的な拘束やあらたな労力の提供は難しいとの回答があった。
原因	本事業が、プロジェクト活動をはじめとして、産業界ニーズの把握、学生のジェネラルスキル評価など多面的な協力を企業に求めることにより、地域企業の負担が大きくなっている。このため、プロジェクト活動以外の依頼に対して消極的な場合も生じている。特に、三河地区の限られたエリアでの活動を行うため、依頼が特定の企業に集中する場合もあり、企業側の負担が増加していることが原因である。
対処	複数のプロジェクトやインターンシップ等が同時並行で進んでいるが、協力企業に関する年間通してスケジュールを担当者で把握し、企業側の負担に配慮する体制を検討する。また、協力企業の負担を軽減できる方策を企業と相談の上、検討する。
総括	企業側の負担を考慮した年間スケジュールを立てたうえで、対処する。
知識化	企業との共同による学生のジェネラルスキル養成は、効果的であるが、企業側の負担の上になり立っていることを認識し、学内で準備できる体制を整えて、運営管理する必要がある。